



Title	移民第二世代の学校経験と移行に関する批判的教育学研究－大阪の在日外国人教育のフィールドからの考察－
Author(s)	今井, 貴代子
Citation	大阪大学, 2024, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/98667
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (今井 貴代子)

論文題名

移民第二世代の学校経験と移行に関する批判的教育学研究
ー大阪の在日外国人教育のフィールドからの考察ー

論文内容の要旨

後期近代社会において若者たちの「移行の危機」やグローバルな教育的不平等に関心が集まっている。日本においても、移民第二世代の後期中等教育における教育格差や〈学校から仕事へ〉の移行が課題として認識されるようになってきた。これまでの先行研究では学校の同化と排除の側面が強調された結果、移民家庭の子どもや親の資源不足や資源形成の難しさへの言及が多く、学校で子どもたちが調達し活用している資源の存在が過小評価されてきた。さらに、「移行の危機」においては社会関係資本の影響が大きいと指摘されているが、これまでの先行研究では移民第二世代が学校でどのような社会関係を形成しているか、それがどのような資源となつてかれらを支えているのかについて、ほぼ注目されてこなかった。本研究は、学校の抑圧的な構造や諸条件の再生産を批判的に捉えながらも、生徒たちの生きられた経験やマイノリティの文化的資源を重視する批判的教育学のアプローチを採用して、これまでの先行研究を乗り越えようとするものである。本論文の目的は、第一に、移民第二世代が高校から進学、就職といった移行過程において活用している資源にはどのようなものがあるか。第二に、これら資源が高校卒業後においてどのような下支えとなっているか。このことを高校で形成される社会関係との関連で明らかにすることである。具体的には、大阪の在日外国人教育をフィールドとして日本語だけでなく「母語・母文化保障」を重視する高校の現場を取り上げ、そこを卒業した移民第二世代へのインタビュー調査から得られた主観的な語りを通して、生徒の視点から上記の目的を達成する。

第1章では先行研究を検討した。日本の移民第二世代の教育達成に関連した先行研究では、学校教育の同化と排除という再生産的機能を批判的に捉えた研究が多く、子どもや親のさまざまな資本の乏しさへの言及が中心であった。したがって、学校外の移民ネットワークや地域支援現場などで活用されている資源の存在に光が当てられ、移民の主体性が捉えられてきた。一方、批判的教育学のアプローチでは、マイノリティの子どもは資源を教育現場に持ち込んで活用しており、教員などがそれらを学校知と結びつけることで生徒のエンパワメントにつながるということが示されてきた。日本においても関西を中心に1960年代からの解放教育の流れに批判的教育学の視点が見られるが、しかしながら、2000年代以降のグローバリゼーションや新自由主義的政策による個人化・市場化の影響などもあり、批判的教育学のアプローチによる移民第二世代の教育研究が十分に取り組みされてこなかった。以上のことから検討課題として、第一に、移民第二世代が〈学校から仕事へ〉の移行において、自ら調達し活用している資源の存在を過小評価していること、第二に、こうした資源形成が可能となる環境での社会関係のあり方を検討しようとする視点が抜けていること、の2点を提示した。そして、批判的教育学のアプローチを採用することにした。

第2章では、分析枠組みと視座を検討した。移民第二世代が自ら調達し活用している資源を明らかにするための分析枠組みとして、批判的人種理論で生まれたヨッソの「コミュニティの文化的資源」とスタントン＝サラザールの「制度的エージェント」の概念を採用した。次に、フィールドである大阪の在日外国人教育の教育実践を、社会正義に基づくエンパワメント教育として位置付けるための視座を、批判的教育学及び批判的人種理論から生まれたラドソン＝ビリングスの「文化に応じる教育法」から引き出した。その際、在日韓国・朝鮮人教育の軸にある脱植民地化の教育は、移民第二世代のエンパワメント教育にも引き継がれるべき視点であることを確認した。

第3章では、調査の概要を示した。フィールドとした高校は、大阪府「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒特別選抜」の実施校（校校）の一つA校である。制度概要や教育実践の特徴などを整理した。調査協力者であるA高校の卒業生16名のプロフィールを示した。

第4章から7章までは、具体的なデータに基づいて、移民第二世代の学校経験や移行に見られる疎外や困難の経験と、それらへの対処に調達し活用される文化的資源の存在を、社会関係の観点から検討した。

第4章では、まず高校での学校経験に焦点を当てた。主流社会、私的領域としての家庭、エスニック（地域）社会という3つの次元に分けて、生徒たちが経験する疎外とエンパワメントの諸相を分析した。明らかになったの

は、友だち同士の支え合い、教員からの励ましや仲介、具体的なサポートの提供によってエンパワメントされているという、社会関係をもとにしたさまざまな資源調達がなされていたということである。これらは主流社会、家庭、エスニック（地域）社会との対抗関係から生まれたのでも、あるいは同一化によって生まれたのでもなく、社会関係との結び直しによって生じていた。それをサポートしたのが教員や友だちであり、特にネイティブ教員や卒業生がロールモデルとなって家庭やエスニック（地域）社会と主流社会とを媒介していた。こうして生徒たちの家庭やエスニック（地域）社会に備わるさまざまな資源が、学習資源として調達され活用されていた。

第5章では、社会関係の一つである生徒と教員の関係に焦点を当て、高校から進学、就職といった具体的な移行過程を追った。生徒のニーズや声を聞き取り応答しようとする制度的エージェントとして教員を位置づけた。明らかになったことは、制度的エージェントとの結びつきが「蓄積」「変容」「転移」されていくことで、生徒たちは制度的サポートにアクセスが可能になり、不利や困難を乗り越える際にさまざまな資源が活用されていたことである。その際に重要な点は、教員が生徒との非対称的な関係性や自身の権力性に気づいて、関係性の「変容」から実践が修正されていたことである。その結果、A校では無意識に前提にしてきた「自立」や「成功」の概念が問い直され、卒業後も生徒と学校との関係が維持されるようなネットワークが形成され、高校卒業後にも生徒たちに備わり活用される資源となっていた。

第6章では、もう一つの社会関係である生徒同士のつながりに焦点を当て、特に英語力や日本で獲得した日本語力を生かしてトランスナショナルな社会空間を生きるフィリピンルーツの女性3人の学校経験とその後の移行における社会関係を検討した。3人は高校からの友人関係にある。明らかになったことは、家庭経済的な背景、言語的不利、外国人差別だけでなく、子どもという立場やジェンダーの要因によっても進路選択に影響が見られ、共感しあえる仲間とのつながりが構造的不利や困難に対してのレジリエンスを高め、今あるネットワークから別の社会的ネットワークへと接続することを可能にしていたことである。ただし、資源は場に応じて価値が異なる。3人は学校経験を通じて得たものを時に履歴書に書けるような形に変えながら、卒業後も時間をかけて資源化していた。このような学校を介した社会関係の長期に及ぶ影響を示した。

第7章では、これまでのA校の事例に加えて、高校を卒業して日本の大学に進学したA校を含む梓校の卒業生へのインタビュー調査で得られたデータをもとに、大学生活における困難への対処に活用される文化的資源の存在を、高校での経験と照らし合わせて検討した。調査協力者たちは大学生活で、アカデミックな日本語という壁や、日本人学生と留学生の間の不可視化された存在として制度的なマイクロアグレッションを経験していた。それら困難への対処に、高校時代のエスニックなつながりや多文化的環境によって身についた感覚やスキルなどの文化的資源が維持・活用されている様子が見られた。逆に退学したケースからは、大学生活を維持・形成するにあたって必要なつながりが、家庭環境や経済的問題など複数の要因の絡まりによって切断されていた様子が確認された。高校卒業後にも続くさまざまな構造的不利や困難への対処として高校時代に形成された文化的資源の存在は大きく、サポートコミュニティとしての高校の可能性が示唆された。

終章ではこれらの知見を、A校を含めた大阪の在日外国人教育の文脈に位置付け直し、その背景と一緒に考察した。資源形成を可能にした背景に、教育環境レベルと教育実践レベルにおいて、マジョリティとマイノリティという権力的な社会関係の結び直しがあることを指摘した。移民第二世代はこうした教育的営みと社会関係をもとに、主流社会への同化圧力を経験することも、逆に対抗関係を抱くこともなく、家庭やエスニック（地域）社会とのつながりを保ちながら、自身が資源形成者となっていたことを指摘した。また、本研究で示された教育を介したネットワークは、同じ立場の仲間たちとのつながりだけでなく、制度的サポートへのアクセスを可能にする教員などとの結びつきもあることから、異質性や開放性を備えている点に特徴がある。こうした社会関係やネットワークはすぐに活用されてサポートコミュニティとなる場合や制度的サポートにつながる場合もあるが、すぐに活用されなくてもその可能性が示され続けることに意味がある。こうしたネットワークの意義をケイパビリティや「個人化するリスク」に対する構えとして提示し、卒業後においてもそれらが移民第二世代の移行を支えていることを示した。

本研究が採用した批判的教育学のアプローチから、外国につながる子どもを中心としたマイノリティ教育への示唆を述べた。まず、社会の周辺から知の恣意性や自明性を問うという批判的教育学のアプローチは、本研究が明らかにしたようにマイノリティ生徒の可能性を広げると同時に、主流社会の価値観を相対化させ、それとは異なる志向性を生み出す可能性がある。さまざまなマイノリティ研究への示唆となると同時に、研究者の認識枠組みを相対化するためにも重要なアプローチであることを指摘した。また、後期近代社会においてグローバルに教育的不平等への関心が集まるなか、社会正義に基づく多様な生徒へのエンパワメント教育という視座は、マイノリティ研究に限らないすべての教育研究に示唆となることを指摘した。最後に今後の課題と展望について述べた。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (今 井 貴 代 子)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	北山 夕華
	副 査	教授	木村 涼子
	副 査	教授	高田 一宏

論文審査の結果の要旨

本研究の目的は、マイノリティの子どもの「生きられた経験」から学校の抑圧的な構造やそれをめぐる諸条件の再生産を批判的にとらえ、それらを乗り越えていこうとするエンパワメント教育のあり様を、批判的教育学の視点から分析することにある。そのために本研究が着目するのは、大阪府で2001年度より実施されている「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学選抜」を実施している学校、通称「特別枠校」で学んだ移民第二世代の生徒の経験である。本論文は、特に（１）移民第二世代が高校から進学、就職といった移行過程において活用している資源にはどのようなものがあるか、（２）それらの資源が高校卒業後においてどのような下支えとなっているかについて、高校で形成される社会関係との関連で検討することを具体的なリサーチクエスションに設定している。これらを明らかにするために、本論文では批判的人種理論から発展した「コミュニティの文化的資源（Community Cultural Wealth）」と「制度的エージェント（institutional agent）」という概念を用いて議論を展開する。分析のために、大阪府の特別枠校に関する資料やニューカマー外国人受け入れ施策に関する政策文書や関連資料の収集と、特別枠校の卒業生と教師へのインタビューを実施している。

本研究の独自性として、主に次の２点を挙げることができる。第一に、様々な資源の乏しさへの注目（deficit view）が主だった移民第二世代の教育研究において、批判的教育学のアプローチを取り入れ、かれらが自ら調達し活用している資源を描きだし、そこに見られる社会関係の存在を、生徒の視点から明らかにしている点である。第二に、10年以上に及ぶ調査により、在学中の経験だけでなく、大学進学後や就職後、さらには海外への移住後に、高校時代に構築された社会関係がどのように活用されているかを、経年的に検討した点が挙げられる。

この論文は、序章に加えて7章から構成されている。序章で研究の背景と目的が示されたあと、第2章では、先行研究と検討課題の設定が明らかにされる。先行研究は、（１）学校文化や文化的再生産論に立脚した研究、（２）移民コミュニティ・ネットワーク理論に立脚した研究、（３）批判的教育学がエンパワメント理論に立脚した研究に分けて整理されている。これらの批判的検討を踏まえ、（a）移民第二世代が＜学校から仕事へ＞の移行において、自ら調達し活用している資源の存在が過小評価されてきたこと、（b）こうした資源形成が可能となる環境での社会関係のあり方を批判的に検討しようとする視点が抜けていること、という二つの課題を指摘している。

第2章では、分析枠組みとして「コミュニティの文化的資源（Community Cultural Wealth）」と「制度的エージェント（institutional agent）」の概念を検討するとともに、在日外国人教育の実践を社会正義に基づく多様な生徒へのエンパワメント教育として位置付けるための視座として、「文化に応じる教育法（Culturally Responsive Pedagogy）」の概念を整理・検討している。第3章は、調査方法と調査対象の概要が示されている。

第4章から第7章は、具体的なデータを用いながら、移民第二世代の学校経験や移行にみられる疎外や困難の経験と、それらへの対処に調達され活用される文化的資源の存在を、社会関係との関連に注目して検討している。第4章は高校での学校経験に焦点をあて、生徒たちが経験する疎外とエンパワメントの諸相の分析から、教師や友だちとのつながりといった社会関係を基にした資源調達のありようを明らかにしている。第5章は、生徒と教師との関係に注目し、高校から大学進学、就職といった移行課程の中で、制度的エージェントとしての教師と生徒との結びつきが資源形成を促し、高校卒業後も活用される資源となっていることを描き出している。第6章は生徒同士のつながりに焦点をあて、トランスナショナルな社会空間を生きるフィリピンルーツの女性たちが、高校時代からの仲間とのつながりによって構造的不利や困難に対するレジリエンスを高めたり、別の社会的ネットワークへの接続を

可能にしたりする様相を考察している。第7章では、日本の大学に進学した特別枠校の卒業生へのインタビューから、大学生活における困難の対処に高校時代に形成された文化的資源が活用されていることと、サポートコミュニティとしての高校の可能性を示した。

終章では得られた知見が整理されている。移民第二世代は教師や友だちとのつながりという社会関係をもとに、自分たちに身近な文化的資源を学習資源として活用し、さらに制度的サポートを得ることでさまざまな困難を乗り越えていたことが明らかにされている。本論文は移民第二世代の資源活用を可能とする教育環境として、（１）マジョリティの主流文化を中心とするのではなく、マイノリティの生徒にとって身近なコミュニティの文化を学校のカリキュラムや環境に取り入れること、（２）制度的エージェントである教師が省察と実践の修正を通して、生徒のニーズや声を聞き取り応答しようとしていることを指摘している。加えて本論文は、教育を介したネットワークの長期に及ぶ影響力を指摘しつつ、調査協力者の移民第二世代の若者たちが、就労から大学進学、あるいはトランスナショナルな移行や往来など、非直線型の移行を経験していることを明らかにしている。さらに、教育達成や＜学校から仕事へ＞の移行をめぐる、日本の主流社会のそれとは異なる価値観のあり方を示し、一時的な垂直的移動のみに注目する教育達成研究や、教育達成という概念そのものが内包している成果主義やメリトクラシーを研究者側が無批判に内面化することの危険性を指摘し、それらを批判的に対象化した上での教育達成の捉え直しの必要性を論じている。

以上のことが、長期にわたる調査によって得られた豊富かつ貴重なデータを基に多面的に議論されており、優れた実証研究といえる。また、関連理論についても、和文・英文の文献資料を広範に収集した上で、丁寧な検討がされている。堅牢な理論的枠組みに基づいた考察から導き出された結論には説得力があり、さらにそこから引き出された移民研究への示唆は、日本における移民第二世代研究の重要課題を明らかにしている。

教育を媒介とした移民第二世代へのエンパワメントや社会関係の構築を明らかにすることは極めて重要でありながらも、その影響の範囲の大きさと期間の長さから、長期的データによる実証的研究は希有であった。本論文は、12年間に及ぶ継続的調査から、特別枠校で形成された資本が移民第二世代によって進学―就職―再移住などの移行期間を経てどう活用されているかを緻密に描き出し、かつ、これまでの研究群が抱えてきた課題を乗り越えるものであり、移民教育研究に新たな展開をもたらすものとして高く評価できる。

以上のことから、本文は博士（人間科学）の授与にふさわしい内容を備えていると判断した。